

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年5月15日

**【四半期会計期間】** 第50期第3四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

**【会社名】** 一正蒲鉾株式会社

**【英訳名】** ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野崎 正博

**【本店の所在の場所】** 新潟市東区津島屋七丁目77番地

**【電話番号】** 025 - 270 - 7111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 滝沢 昌彦

**【最寄りの連絡場所】** 新潟市東区津島屋七丁目77番地

**【電話番号】** 025 - 270 - 7111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 滝沢 昌彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	25,264,733	27,169,478	31,274,882
経常利益 (千円)	1,577,226	1,456,384	1,425,506
四半期(当期)純利益 (千円)	847,870	1,487,153	600,661
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,066,309	1,630,982	908,260
純資産額 (千円)	7,663,883	8,976,659	7,505,572
総資産額 (千円)	21,260,889	23,633,319	21,101,346
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	91.56	160.57	64.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.1	38.0	35.6

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.82	67.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(水産練製品・惣菜事業)

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった藤東蒲鉾株式会社との業務提携の解消に伴い、当社の関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社マルヨシフーズは清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。

(その他)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社オリエントプランの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

(ゴルフ場事業(新設分割(簡易新設分割)及び新設会社の株式譲渡並びに子会社の株式及び子会社に対する貸付債権等の譲渡)の譲渡)

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会において、ゴルフ場の運営事業を営む当社連結子会社である株式会社オリエントプラン(以下、「オリエントプラン」といいます。)に対するゴルフ場関連不動産賃貸事業を、新設分割によって新設会社に承継させた上で、当該新設会社の株式を株式会社市川ゴルフ興業(以下、「市川ゴルフ興業」といいます。)に譲渡することを決議し、平成26年3月31日に株式譲渡契約を締結いたしました。

また、発行済み株式総数の42.96%を当社が直接保有するオリエントプランの株式を100%取得し、その後その全株式並びにオリエントプランに対する貸付債権及び未収金債権を市川ゴルフ興業に譲渡することを決議し、平成26年2月14日に株式及び債権譲渡契約を締結いたしました。

#### 1. 会社分割及び新設会社の株式譲渡並びに子会社の株式及び貸付債権等の譲渡の理由

ゴルフ場事業の譲渡により、当社グループの全体最適と成長分野への資源配分の最適を図るとともに、グループ全体の収益力を強化し、企業価値の向上を図ることを目的としております。

#### 2. 分割する事業の内容、規模

事業内容：ゴルフ場関連不動産賃貸事業

事業規模：前事業年度売上高 31,152千円

#### 3. 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新たに設立する会社を承継会社とする新設分割の方式であります。

#### 4. 会社分割に係る承継会社の名称、分割又は承継する資産・負債の額

名称：株式会社イーストヒルゴルフクラブ

資産・負債の額：資産 236,398千円 負債 - 千円(平成26年3月6日現在)

#### 5. 会社分割の時期

平成26年3月7日

#### 6. 新設会社株式の譲渡先及び株式譲渡の内容並びに株式譲渡の時期

株式の譲渡先：市川ゴルフ興業

株式譲渡の内容：新設分割設立会社の発行済株式の全て(300株)

株式譲渡の時期：平成26年3月31日

なお、新設会社株式の譲渡価格は、譲渡先との契約による秘密保持義務の観点から開示を差し控えていただきますが当該譲渡先と交渉の上、合意したものになります。

#### 7. オリエントプランの株式譲渡

オリエントプランは、その発行済み株式総数の42.96%を当社が保有する当社の連結子会社であり、イーストヒルゴルフクラブの運営事業を営んでおります。

当社は、オリエントプランの他の株主より株式を譲り受け、オリエントプランを100%子会社化した後に、市川ゴルフ興業に対してその全株式を譲渡いたしました。

#### 8. オリエントプラン株式の譲渡先及び株式譲渡の内容並びに株式譲渡の時期

株式の譲渡先：市川ゴルフ興業

株式譲渡の内容：オリエントプランの発行済株式の全て（2,400株）

株式譲渡の時期：平成26年3月31日

なお、オリエントプラン株式の譲渡価格は、債務超過会社のため、備忘価額（1株当たり1円）2,400円で譲渡いたしました。

#### 9. オリエントプランに対する貸付債権及び未収金債権の譲渡先及び譲渡の内容並びに譲渡の時期

譲渡先：市川ゴルフ興業

譲渡の内容：貸付債権 63,000千円 未収金債権 14,522千円

譲渡の時期：平成26年3月31日

なお、貸付債権及び未収金債権の譲渡価格は、譲渡先との契約による秘密保持義務の観点から開示を差し控えさせていただきますが当該譲渡先と交渉の上、合意したものになります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日～平成26年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和政策の影響により、企業収益が改善傾向を示すなど、景気は緩やかな回復基調であるものの、円安による原材料価格の高騰や消費税増税後の個人消費の停滞懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、節約志向・低価格志向は依然として根強く、消費者ニーズの多様化や価格競争の継続など、厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは最優先に取り組んでおります「安全・安心」な商品の提供を念頭にお客様の消費動向を捉えながら、効果的な販売促進施策の推進により売上高の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高271億69百万円（前年同四半期比19億4百万円（7.5%）の増加）、営業利益は15億12百万円（前年同四半期比77百万円（4.8%）の減少）、経常利益は14億56百万円（前年同四半期比1億20百万円（7.7%）の減少）、四半期純利益は14億87百万円（前年同四半期比6億39百万円（75.4%）の増加）となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの経営成績の概況は以下のとおりであります。

#### 水産練製品・惣菜事業

当セグメントにおきましては、アベノミクス効果による景気動向の活発化はまだ目に見える状況までには至っておりません。

1月以降は全国的に寒さが続き、2月の関東甲信越・東北地方における記録的大雪による影響もありましたが、秋冬期間の需要は堅調に推移いたしました。

商品及び販売施策におきましては、前年度より実施した主力商品のリニューアルによる商品力の向上と商品育成を目指した販売促進の強化を推進してまいりました。また、秋冬期間の主力商品である調理済みおでんセット・おでん種は、旺盛な需要に支えられ好調な販売結果を残すことができました。

以上の結果、当セグメントの売上高は231億24百万円（前年同四半期比16億97百万円（7.9%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は8億39百万円（前年同四半期は8億87百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

#### きのこ事業

当セグメントにおきましては、昨夏の市場全体での生産量調整や昨秋以降の全国的な多雨、台風等の気象環境に加え、2月の関東甲信越・東北地方における記録的大雪などの影響により野菜価格の高騰が続いたこともあり、きのこ価格は堅調に推移いたしました。

このような環境のなか、販売強化に継続的に取り組み、売上高は前年同四半期を上回ったものの、利益は前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は35億7百万円（前年同四半期比1億61百万円（4.8%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は6億23百万円（前年同四半期は6億28百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

#### その他

##### （運送・倉庫事業）

運送事業におきましては、既存のお客様との取引深耕や新規のお客様との取引拡大が寄与したことに加え、物流機能の効率化により、売上高は前年同四半期を上回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、保管在庫数量は低迷したものの新規在庫数量の増加に加え、効率的な庫内管理に努めたことにより、売上高・利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。

##### （ゴルフ場事業）

当事業におきましては、プレー料金の低価格競争に加え、昨春先の降雪によるクローズ、昨夏の猛暑など天候不順の影響を受け、来場者数、売上高ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は5億37百万円（前年同四半期比44百万円（9.1%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は81百万円（前年同四半期は56百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

なお、平成26年3月においてゴルフ場事業を譲渡いたしました。

## （2） 財政状態の分析

### 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は71億1百万円（前連結会計年度末比5億40百万円の増加）となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

### 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は165億32百万円（前連結会計年度末比19億91百万円の増加）となりました。これは主に水産練製品製造設備の機械装置及び運搬具の増加ならびに海外連結子会社の工場建設に伴う建設仮勘定の増加によるものであります。

### 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は82億5百万円（前連結会計年度末比1億79百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の増加及び未払法人税等の減少によるものであります。

### 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は64億51百万円（前連結会計年度末比8億81百万円の増加）となりました。これは主に社債の増加及び長期借入金の増加によるものであります。

## 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加により89億76百万円（前連結会計年度末比14億71百万円の増加）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の35.6%から38.0%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものではありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億33百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,200,000
計	32,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,295,000	9,295,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	9,295,000	9,295,000		

(注) 平成25年9月26日開催の取締役会決議にて、平成25年11月1日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		9,295,000		940,000		650,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,200		
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,259,900	92,599	
単元未満株式	(普通株式) 2,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,295,000		
総株主の議決権		92,599	

(注) 単元未満株式には、自己株式が63株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 七丁目77番地	32,200		32,200	0.35
計		32,200		32,200	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,567,664	2,033,901
売掛金	2,848,705	2,920,562
商品及び製品	435,596	336,183
仕掛品	475,573	303,624
原材料及び貯蔵品	1,051,061	1,011,692
その他	183,397	496,009
貸倒引当金	821	713
流動資産合計	6,561,177	7,101,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,312,178	5,258,275
機械装置及び運搬具(純額)	2,526,492	2,657,425
工具、器具及び備品(純額)	142,990	115,230
土地	3,537,575	3,366,383
リース資産(純額)	34,228	25,551
建設仮勘定	187,230	2,074,450
有形固定資産合計	11,740,695	13,497,317
無形固定資産	377,160	392,460
投資その他の資産		
投資有価証券	1,895,850	1,956,365
その他	590,623	719,038
貸倒引当金	64,160	33,122
投資その他の資産合計	2,422,313	2,642,281
固定資産合計	14,540,169	16,532,059
資産合計	21,101,346	23,633,319
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,542,510	1,537,914
短期借入金	3,727,880	4,359,926
未払法人税等	448,773	9,579
賞与引当金	55,730	216,409
未払金及び未払費用	1,568,930	1,305,135
その他	682,153	776,437
流動負債合計	8,025,978	8,205,401
固定負債		
社債	2,115,000	2,700,000
長期借入金	2,773,324	3,142,312
退職給付引当金	1,003	-
役員退職慰労引当金	149,953	177,434
その他	530,516	431,512
固定負債合計	5,569,796	6,451,258
負債合計	13,595,774	14,656,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	5,314,467	6,639,377
自己株式	17,804	15,457
株主資本合計	6,886,662	8,213,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538,062	623,264
為替換算調整勘定	80,847	139,474
その他の包括利益累計額合計	618,909	762,739
純資産合計	7,505,572	8,976,659
負債純資産合計	21,101,346	23,633,319

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	25,264,733	27,169,478
売上原価	18,314,328	19,851,812
売上総利益	6,950,405	7,317,665
販売費及び一般管理費	5,361,156	5,805,432
営業利益	1,589,248	1,512,232
営業外収益		
受取利息	175	1,220
受取配当金	11,774	13,350
受取賃貸料	13,787	11,160
受取手数料	10,335	14,417
雑収入	48,543	26,407
営業外収益合計	84,615	66,557
営業外費用		
支払利息	77,079	97,489
為替差損	-	16,203
雑損失	19,557	8,712
営業外費用合計	96,637	122,405
経常利益	1,577,226	1,456,384
特別利益		
固定資産売却益	1,268	6,314
受取賠償金	14,918	1,301
補助金収入	-	51,579
受取保険金	-	14,173
事業譲渡益	-	<sup>1</sup> 50,265
関係会社清算益	-	23,318
特別利益合計	16,186	146,951
特別損失		
固定資産除却損	12,088	10,913
固定資産売却損	679	322
投資有価証券評価損	3,345	369
工場移転費用	67,132	-
特別損失合計	83,244	11,604
税金等調整前四半期純利益	1,510,168	1,591,731
法人税、住民税及び事業税	735,257	102,760
法人税等調整額	72,959	1,817
法人税等合計	662,298	104,578
少数株主損益調整前四半期純利益	847,870	1,487,153
四半期純利益	847,870	1,487,153

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	847,870	1,487,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,438	85,201
為替換算調整勘定	-	58,627
その他の包括利益合計	218,438	143,829
四半期包括利益	1,066,309	1,630,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,066,309	1,630,982
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
<p>(連結の範囲の重要な変更)</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社オリエントプランの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社マルヨシフーズは清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>(持分法適用の範囲の重要な変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった藤東蒲鉾株式会社との業務提携の解消に伴い、当社の関連会社に該当しなくなったため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。</p>

(追加情報)

(税効果会計に使用する法定実効税率の変更)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より、復興特別法人税が前倒して廃止されることになりました。これに伴い、平成26年7月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、37.7%から35.3%に変更されます。この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業譲渡益

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社であった株式会社オリエントプランの事業譲渡によるものであります。

2 売上高等の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきのこと事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	884,533千円	921,203千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	92,643	10.00	平成24年6月30日	平成24年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	92,632	10.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,426,962	3,345,415	24,772,378	492,355	25,264,733		25,264,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高				1,201,568	1,201,568	1,201,568	
計	21,426,962	3,345,415	24,772,378	1,693,923	26,466,302	1,201,568	25,264,733
セグメント利益	887,528	628,626	1,516,155	56,666	1,572,821	16,427	1,589,248

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額16,427千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,124,944	3,507,286	26,632,230	537,247	27,169,478		27,169,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高				1,772,843	1,772,843	1,772,843	
計	23,124,944	3,507,286	26,632,230	2,310,090	28,942,321	1,772,843	27,169,478
セグメント利益	839,583	623,647	1,463,230	81,730	1,544,960	32,727	1,512,232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。なお、平成26年3月においてゴルフ場事業を譲渡いたしました。

2. セグメント利益の調整額 32,727千円は、セグメント間取引消去18,920千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 51,648千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	91円56銭	160円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	847,870	1,487,153
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	847,870	1,487,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,260	9,261

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月14日

一正蒲鉾株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。